

JICS REPORT

【ジックス・レポート】

財団法人 日本国際協力システム

2009

Sept.
No. 72

2009年9月1日【編集発行人：櫻田 幸久】
発行：(財)日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿 EAST ビル
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

特集

環境とJICS

環境プログラム無償始動

気 候変動問題などの地球規模の課題に対して、日本は京都議定書などで積極的な役割を果たし、2008年のダボス会議では、開発途上国への「クールアース・パートナーシップ」を発表しました。日本は公害や環境問題を克服するためのノウハウを身につけ、多くの途上国支援に役立てています。JICSは、設立以来現在までの20年間に300件以上の環境対策関連の支援に関わってきました。また、2008年度に新設された「環境プログラム無償」についても調達代理業務を行っています。今回はこれらJICSの環境対策案件への取組みを紹介します。

【環境問題と日本】

人類の活動範囲や規模の拡大にともない、オゾン層の破壊による気候変動などの地球規模の環境問題が顕著化してきています。これらの環境問題に対しては、国境を越えた地球規模で取り組む必要があります。

日本は、1997年に開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3、京都会議)」の際に発表した「京都イニシアティブ」や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)で発表した「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ(EcoISD)」に基づいてさまざまな取組みを行っています。

2000年に採択されたミレニアム開発目標(MDGs)でも、目標のうちの1つに「持続可能な環境の確保」が掲げられており、国際社会としてその実現に取り組むことが求められています。

このような状況のなか、日本は「政府開発援助(ODA)大綱」において、こういった地球規模の課題への取組みを重点課題の1つに掲げている。

CONTENTS

- P.1** 【特集】
4 環境と JICS
環境プログラム無償始動
- P.5** 【OPINION】
環境無償への期待と約束
バングラデシュ・ダッカ市長
サデック・ホッサイン・コーカ
- P.6** 【TOPICS】
新型インフルエンザ対策
検疫強化に向けて
[メキシコ] 緊急無償
- P.6** 【INGO 紹介】
名古屋 NGO センター
NGOをサポートする
- P.7** 【OPINION】
JICSはメインプレイヤーです
新型インフルエンザ対策
世界保健機関西太平洋地域事務局
地域アドバイザー
葛西 健
- P.8** 【JICS のうごき】
2009 年度 第 1 回
通常評議員会・理事会開催
松島中、宝神中生徒さんの来訪
イラク通信省代表団、アフガニスタン大使来訪
- P.8** 【在外勤務者リレーエッセイ】
日系移民の先駆者
ペルー・プロジェクト事務所
大島 正裕
- P.8** 【お知らせ】
NGO 活動を支援します！
JICS 20 周年誌を発行



ケニア・環境プログラム無償のプロジェクトサイト
雨期には水があふれ行き来ができなくなるため、カルバートを整備し避難路を確保する

ます。

日本は19世紀の足尾銅山に始まり、水俣病や光化学スモッグなど多くの公害問題、環境問題を克服してきました。そして現在、それらの経験から身につけた公害対策のための知識と技術を、開発途上国の支援に役立てています。

しかし温室効果ガスの削減目標についても、これから開発を進めたい新興国と、すでに工業化を果たし繁栄を享受している先進国との間には、大きな温度差があります。

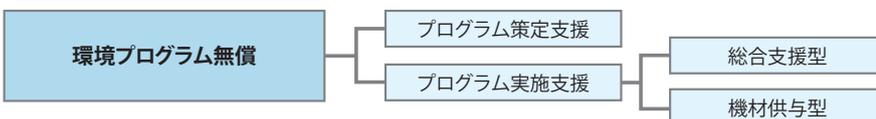
そんななか日本は、2008年の世界経済フォーラム(ダボス会議)で、温室効果ガス排出削減と開発の両立のための途上国との「クールアース・パートナーシップ」を発表しました。

【クールアース・パートナーシップ】

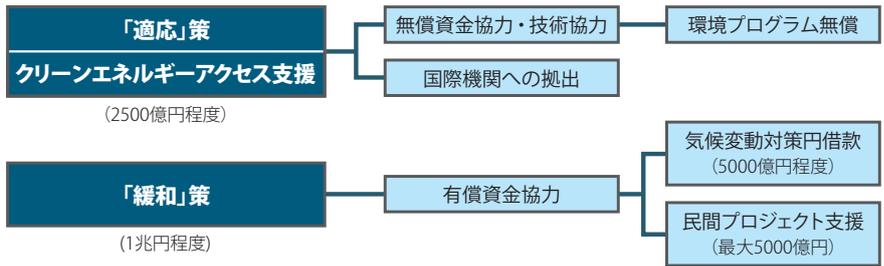
これは、温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする開発途上国を支援するために、2008年から約5年間で100億ドル(1兆2500億円)程度の資金を拠出するものです。

クールアース・パートナーシップは、気候変動に弱い開発途上国に対して行われる(1)「適応」策(干ばつ・洪水などの環境被害への支援)、近代的なエネルギーサービスを受けれない途上国がクリーンエネルギーを活用しながら経済発展をするための(2)クリーンエネルギーアクセス支援(太陽光や小規模水力発電など)、省エネなど温室効果ガスの削減に真剣に取り組もうとしているが資金や技術が不足している途上国に対して行う(3)「緩和」策から構成されています。

● 環境プログラム無償



● クールアース・パートナーシップ



(1)「適応」策と(2)クリーンエネルギーアクセス支援は、無償資金協力、技術協力、国際機関を通じ、(1)(2)合わせて2500億円程度の援助の実施が想定されています。この実施のため2008年度に「環境プログラム無償」が新設されました。

また、(3)「緩和」策としては、①5000億円程度の円借款と、②最大5000億円程度の民間プロジェクト支援の合計1兆円程度の援助の実施が想定されており、その実施に向けた準備が各関係機関により着々と進められています。

日本は2009年5月までに、79カ国の開発途上国とクールアース・パートナーシップを結んでおり、そのうち44カ国に対する具体的な支援策に着手しています。

【環境プログラム無償とは】

前述の「適応」策やクリーンエネルギーアクセス支援の実施のために、2008年度に「環境プログラム無償」が新設されました。「環境プログラム無償」は、開発途上国の温室効果ガス排出削減などの温暖化対策の政策・計画の策定や、具体的な取組みに対して実施される援助です。

政策・計画の策定に対する支援を「プログラム策定支援」、具体的なプ

ロジェクトに対する支援を「プログラム実施支援」と呼び、後者はさらに施設や機材などのハード、専門家派遣、研修、ワークショップなどのソフトを組み合わせた「総合支援型」と、基本的に機材を供与する「機材供与型」の2タイプに分かれています。

JICSはこの無償資金協力に関して、途上国政府との契約に基づき、調達代理機関として供与された資金を適正に管理するとともに、必要とされる資機材や役務の調達と案件全体のマネジメントを行っています。2009年7月現在、JICSが調達代理業務を行っているプロジェクトを紹介します。

【環境にやさしい収集車】

バングラデシュ

ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画

首都ダッカを中心とする首都圏人口は1220万人を超え、増大する廃棄物の管理が大きな問題になっています。ダッカ市役所の機材不足などから、適切な廃棄物管理が行われていませんでした。

そのためJICAは開発調査を実施し、2005年にマスタープランを作成、2007年2月から技術協力プロジェクトを実施するとともに、青年海外協力隊も派遣してきました。

ダッカでは廃棄物収集と運搬能力の向上が重要な課題となっています。ゴミ収集車は、老朽化したものが多く、あと数年で、その大多数が使用できなくなると予想されています。市は清掃税に加えて一般財源予算も増やすな



発展のなか、廃棄物や環境悪化問題を抱えるダッカ市内

どの努力を続けていますが、ごみ収集車を独自に調達するための資金の目途がつかず、日本へ無償資金協力の要請をしてきました。

日本はこの要請内容を検討し、今回、圧縮天然ガス（CNG）を燃料とするごみ収集車を導入することで、低炭素型社会への転換と循環型社会の実現を促進するものととらえ、2009年2月18日に総合支援型の環境プログラム無償「ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画」の実施を決定しました。JICSはこのプロジェクトにおいて、ダッカ市と調達代理契約を締結し、援助資金の管理、プロジェクト推進に必要な



ステッカーデザイン・コンテストの表彰式



選ばれたステッカーデザイン

役務や機材の調達とプロジェクト全体のマネジメントを実施しています。

今回の支援では、CNGゴミ収集車45台のほかにも、アームロールトラック20台、コンパクター車35台を調達します。また、収集車の維持管理施設の建設や、ダッカ市職員への環境教育、車両・施設の維持管理、温室効果ガスの削減効果に関するモニタリングの専門家をそれぞれ派遣する予定です。

このプロジェクトの実施により、収集車1台の1日あたり二酸化炭素排出量が約45kgから約17kgに削減されるとともに、ダッカ市のゴミ収集率が58%から67%に改善される見込みです。その結果、不法投棄廃棄物から発生するメタンガスなどが減少し、温室効果ガスの排出量が削減され、気候変動の緩和と住環境の向上につながると期待されています。

7月には2回（東京、8日、ダッカ、16日）入札会が実施され、具体的な手続きが着々と進められています。また7月25日には、調達する車両に貼るステッカーのデザイン・コンテストが在バンラデシュ日本大使館の主催で行われ、バンラデシュ全土から集まった322のデザインのなかからNo.1を決定しました。これは、このプロジェクトの柱の1つである環境教育の一環として行われたもので、ダッカ市職員が市民



すでにバスはCNGによるものも走っている

の環境問題に対する意識を高めるためのノウハウを習得することを目的としたものです。いくつかのメディアでも取り上げられ、日本がバンラデシュに対して行っている支援を、より多くの人々に知ってもらいたいきっかけにもなりました。

【洪水被害を防ぐ】

ケニア

気候変動への適応のための ニヤンド川流域コミュニティ 洪水対策計画

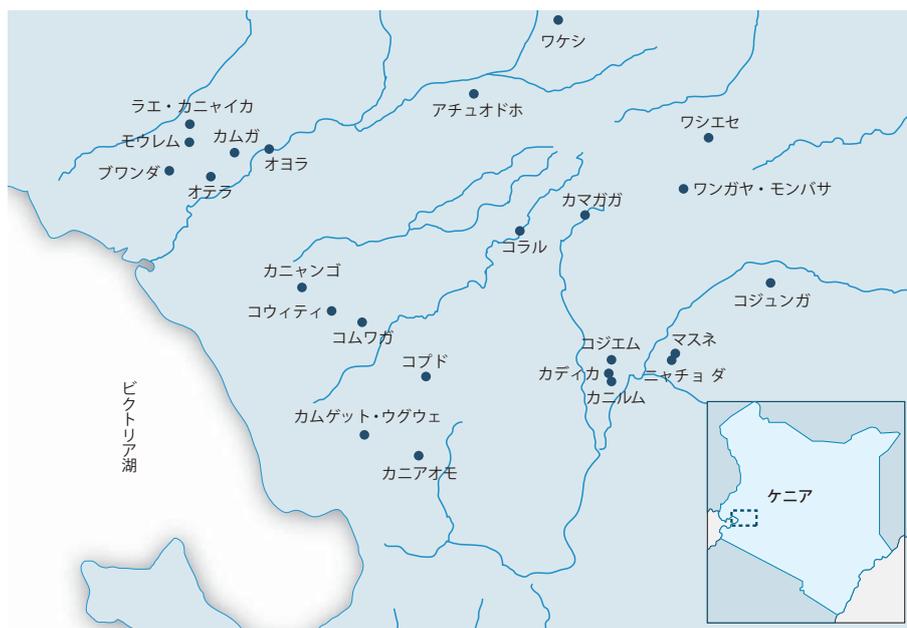
ケニア西部ニヤンザ州のニヤンド川流域では、毎年雨季になると大規模な洪水が発生し、地域の経済成長や貧困削減を妨げる大きな要因となっています。

2002年の「水法（Water Act）」施行後、ケニアでは「水灌漑省」や「水資源管理庁」の設置など、水資源管理体制の強化をはかっています。

一方で、気候変動に起因するとみられる近年の洪水の深刻な状況、また、水資源管理のための資金が不足しているケニアの財政状況を考慮し、日本は、ケニアの要請に基づき、2006年7月から2008年12月まで「ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査」を実施しました。

調査の結果、ニヤンド県とキスム県の24村において特に洪水被害が甚大であると認められたことから、日本は、気候変動の影響に対して脆弱な途上国において必要な気候変動対応（適応策支援）のための支援を行う総合支援型の「環境プログラム無償資金

● ケニアのプロジェクトの対象となる24村の位置図



協力」の実施を決定し、2009年5月19日に「気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画」に関する交換公文を、ケニア政府



ここには新しい橋をかけます

との間で締結しました。

このプロジェクトは、上記24村を対象とし、各村のニーズに応じて井戸、避難所、カルバート（道路下を横切る排水溝）、人道橋、堰などの洪水対策施設の整備を行うものです。あわせてコミュニティの洪水管理組織の設立、洪水管理訓練、防災教育、ポスターやラジオ放送による啓発活動も行います。JICSはこの支援で、ケニア水灌漑省の調達代理機関として、案件全体の監理を行うとともに、必要となる資機材や役務の調達を行います。

【 環境対策支援とJICS 】

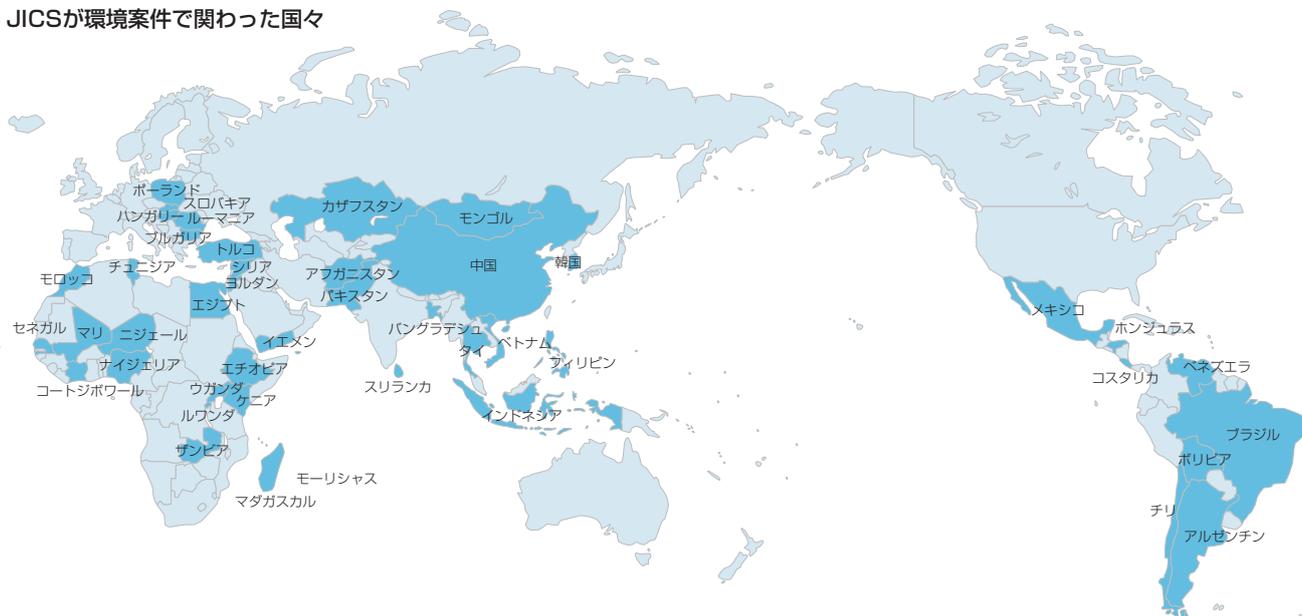
JICSは今年4月で設立20年を迎えました。これまでの20年間、JICSは主に「資機材調達」を実施することで、多くの環境対策支援の案件に関わってきました。環境対策関連の資機材などを扱った案件数は、300件にのぼります。

内容としては、各国の環境庁などの環境関連機関への支援が多く、例えば、相手国の環境センターへの支援はインドネシア、タイ、中国、エジプト、チリ、ボリビア、メキシコなどに対して行われています。そのほか汚染分析機材、アセスメント機材、測定機材、環境に関する研究機材などの調達が多くみられます。供与された資機材は、各国で公害防止、環境保全のために役立てられています。

また、JICSが社会貢献活動として1999年度より実施している独自事業「JICS NGO支援事業」でも、環境関連のプロジェクトに対する支援を実施しています。

JICSの業務は、従来の資機材を中心とした調達業務から、施設建設案件のマネジメント業務やソフト支援まで広がっています。これらの経験を活かし、環境プログラム無償を含む環境分野の国際協力において、可能なかぎりの貢献を果たしたいと考えています。

● JICSが環境案件で関わった国々





JICSに関わりのある
外部有識者による、国際協力
についての提言、考察などをご紹介します。

サデック・ホッサイン・コーカ

バングラデシュ・ダッカ市長

Sadeque Hossain Khoka
Dhaka mayor



環境無償への期待と約束

バングラデシュは新しい国です。1954年にインドから東パキスタン、西パキスタンが独立した後、1972年に東パキスタンがバングラデシュとなりました。建国40年に満たない若い国ですから、私たちは、政治や経済、福祉といった社会システムを、トライ・アンド・エラーを繰り返しながら、一步一步前進させていっているところです。

経済発展は著しく、2007年のある経済予測レポートのなかでは、BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) に次ぐ経済成長が期待される11カ国 (Next 11) の1つとして紹介され、世界各国から脚光を浴びているのはご存知のとおりです。

2007年の経済成長率は6.2%という勢いで、特に首都であるダッカ市の変貌ぶりには目を見張るばかりです。また、人口増加率も著しく、現在1億2000万人の人口が、2050年には2億4000万人になるとも予想されており、特にダッカ市では自然増に加えて地方からの流入も激しく、日ごとに膨張している印象です。

このような状況のなかで、私たちダッカ市役所は、ダッカ市民の健康と財産を守り、より快適に生活してもらうためにさまざまな仕事を行っています。特に廃棄物問題は、ダッカ市の抱える都市問題のなかでも最も注意深く対応すべき問題の1つで、数年前から「Clean Dhaka Green Dhaka」というスローガンを掲げ、市民の意識の向上に力を注いでいます。

ダッカ市はゴミ収集車も所有していますが、老朽化が進み、数年後には利用不可能となるため非常に困っていたところ、日本から、世界で最初の環境プログラム無償の支援を受けることになったのです。

今回の支援は、(1) ゴミ収集車100台、(2) 収集車のメンテナンスなどを行うワークショップ、(3) 環境教育・車両整備・天然ガスに関する技術支援の3本柱となっていますが、これは、ダッカ市の現状を踏まえたうえで、最も効果的・効率的な援助の組合せになっていると理解しています。

(3) の技術支援は、フェーズ1、2と2期に分かれています。2009年の7月末までにフェーズ1が完了します。また、(1)(2)の入札も、JICSのスタッフの方々の献身的な努力により、非常に素晴らしい結果となり、車両の到着とワークショップの完成を心待ちにしているところです。

私たちは、物事がうまく進行した場合、過去を振り返ってうまくいった理由を検証することを忘れてしまいがちですが、JICS以外の機関であれば、ここまでスムーズに適切な結果を導けなかったことを忘れてはならないと考えています。この場を借りて、JICSのみなさんのさまざまな経験に基づく知見と、問題を先送りにしない行動力に対し、改めて深い感謝と心からの敬意を表したいと思えます。

私は、ダッカ市民が自分たちの国をよりよくし、また日本のように美しい国にしていってくれると信じています。日本政府、そして国民のみなさんから引き続きご支援をいただけると幸いです。

Japan's Grant Aid for Environment and Climate Change and Promise from Bangladeshi People

Our Bangladesh is a new country. In 1954, East Pakistan and West Pakistan attained independence from India and, in 1972, East Pakistan got his independent nationality as the People's Republic of Bangladesh. Since our country is less than 40 years old, we have developed the social system such as the politics, economy and welfare by trial and error method.

As you know, the Bangladeshi economic development ratio is tremendous and remarkable in several years and one famous economic prospect report said that Bangladesh is one of the "Next 11" countries which are expected to grow rapidly, placing after BRICs. For example, the Bangladeshi economic growth rate in 2007 was 6.2 percent, therefore, the transfiguration in the capital city, Dhaka, of late years makes us surprised. In addition, the rate of population growth also shows marked elevation and the total population in this country will be increased from 120million in the year of 2009 to 240million in 2050. Especially, in Dhaka city, the population has been increased not only by natural growth but also by inflow from the rural areas, therefore, this city seems to inflate day by day.

Under the circumstances above, we, Dhaka City Corporation implements a lot of work in order to improve the physical well-being of our citizens, to protect the properties of them and to provide comfortable lives to all our people. We understand that the waste issue is one of the most important ones in the urban problems, which to be handled carefully with extreme caution. Hence, we made a slogan "Clean Dhaka Green Dhaka" a couple of years ago and have advertised it everywhere in the city.

We possess the waste collecting vehicles, however, they will be useless within a few years due to getting older. This problem was very huge our headache, but luckily for us, we have become the first-recipient of the Environment and Climate Change Grant Aid in the world.

The components of this grant aid is 1) Garbage collecting vehicles (100 units), 2) Workshop for maintenance of the vehicles (1 building), 3) Technical assistant by three experts (environment education, vehicle maintenance, CNG gas) and we believe that those components are the most effective and efficient combination in considering the current status of Dhaka city.

The technical assistant described in 3) above will be finished the first phase by the end of July 2009 (the technical assistant is divided into 2 phases). The tender for 1) and 2) above were completed with the wonderful result because of the devoted effort by the member of JICS staff and we are now waiting for the arrival of new vehicles and workshop.

We sometimes forget to verify the reasons with referring back the past if a thing goes well, we should not forget that some organizations other than JICS may not achieve the result as smooth like this. Taking this opportunity, we would like to express our sincere gratitude and deep respect on the knowledge based on much experience and the ability to take action.

I believe that the citizens of Dhaka city can improve our country and make clean our country like Japan. If your government and people support us continuously, it would be appreciated very much.

緊急無償—メキシコ

新型インフルエンザ対策
検疫強化に向けて

2009年4月、メキシコで新型インフルエンザ(H1N1)が発生し、その感染が世界的に広がりました。そのため世界保健機関(WHO)は警戒レベルを、人から人への感染が多いフェーズ5(かなりの数のヒト-ヒト感染があることの証拠がある)に引き上げました。

このような状況のなか、4月28日、メキシコ政府から日本政府に対して、感染拡大の防止を目的とした、罹患者への手当てや検疫強化を行うための資機材に関する支援が要請されました。これを受け日本は5月1日には、第1弾としてマスク19万枚、ゴーグル3000個、使い捨て手術着3000着、医療用使い捨て手袋3000組、手洗い用消毒液1370本などの緊急援助物資(約2100万円分)を供与しました。さらに第2弾として、メキシコの空

港やバスターミナルなどの検疫強化のために、サーモグラフィ25台を調達する緊急無償(7650万円)が決定されました。

JICSは、このサーモグラフィの調達に関し、5月3日に在日メキシコ大使館との間で調達代理契約を締結し、調達手続きの実施、供与資金の管理などのマネジメント業務を行い、サーモグラフィとその使用の際に必要な器具を、5月7日にメキシコシティ国際空港に納入しました。調達した機器はメキシコに到着後、新型インフルエンザの感染拡大防止対策に活用されています。

2009年8月6日時点ではWHOによると、この新型インフルエンザの感染数は約18万件、死亡者は1462人にのぼり、



メキシコ市北バスターミナルで使用されているサーモグラフィ

警戒レベルはフェーズ6(地域レベルでの継続的な感染拡大がみられる)とされています。日本でも厚生労働省によれば、約5000人の感染例が確認されており、死者も出ています。基礎疾患を持つ人が感染すると重篤化する例もあり、また抗インフルエンザ薬に対する耐性の変化も予想されるため、引き続き警戒が必要です。

【NGO紹介】

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

NGOをサポートする
【名古屋NGOセンター】



教材作りのためのワークショップ

名古屋NGOセンターでは、NGOが抱える課題を共有し、協働により解決してステップアップに貢献するために、2007年度からNGOサポート事業を実施しています。今回JICSの支援を受け、2007年度NGOサポート事業(フェーズ1)評価のアンケート・ヒアリング調査を実施し、評価結果から「申し込み団体と目標設定を十分に行ったうえでサポートを実施すること」を大きな改善点として、2008年度サポート事業(フェーズ2)を行いました。

JICS NGO支援事業：2007年度
対象国：日本
支援事業の内容
支援内容：加盟NGOへのニーズ調査に基づき、課題解決に向けた取組みを行う『NGOサポート事業』の評価を実施し、今後の改善につなげる。

2008年度は8つの団体から申込みがあり、設立・組織運営2件、経理・会計・労務2件、IT・web1件、広報・資金調達1件、助成金申請1件、教材開発1件、人材育成1件と多様性に富む結果となりました。サポートの実施は名古屋NGOセンターの理事・職員が各分野で専門性の高いボランティアや専門家の協力を得て行いました。

ボランティアや専門家などサポーターはのべ65名、申し込み団体のスタッフは45名、計110名が参加しました。2009年3月末までのサポート回数(日数)は8つの案件で73回、平均1案件9.1回と多くの時間をかけて協働しながら、問題解決のためのチャレンジを行いました。

実施の流れに目標設定を組み込み、団体とサポーターが目標を十分に議論してすすめました。その結果、目標設定に時間はかかったものの、実施段階で多くの案件をスムーズに行うことができ、助成金の獲得、会計システムの構築、教材のアイデア集の作成といった成果をあげることができました。

特定非営利活動法人名古屋NGOセンター

貧困・紛争・環境破壊などの地球規模の課題を解決するために、市民が主体となり取り組む活動を支援しています。支援をとおして、人権、平和、環境が守られる社会の創造を目指しています。



JICSに関わりのある外部有識者による、国際協力についての提言、考察などをご紹介します。



葛西 健

世界保健機関西太平洋地域事務局地域アドバイザー

— 新型インフルエンザ対策 —

JICSは メインプレイヤーです

新型インフルエンザ対策には、三つの段階があります。第一段階は鳥などのインフルエンザウイルスを、動物の段階でコントロールする。第二段階はトリのウイルスが人から人に感染するウイルス（新型インフルエンザ）に変異したときに、即座に封じ込める。これを「迅速封じ込め」といいます。それができないと、第三段階、世界的に広がり感染爆発（パンデミック）を引き起こします。

パンデミックを防ぐには、「迅速封じ込め」が重要です。JICSは、メインプレイヤーとして、WHO、ASEAN事務局、外務省、ASEAN加盟国とともに、そのための作業に取り組んでいます。迅速に感染を封じ込めるには、感染が発生した場所へ、可能な限り素早く薬（抗インフルエンザ薬）などの備蓄品を届けて防がなければなりません。それを可能にするには、JICSが担当しているロジスティクス業務が鍵を握ります。備蓄倉庫から通関を経て現地に届けるスピードが勝負です。各国での準備も重要で、感染症の調査・発見の能力を向上させ、薬の受入体制を整えるなど各国のキャパシティも高める。ここにも演習（シミュレーション訓練）を通じてJICSの業務が間接的に関わっています。

2007年4月に初めて演習をしました。カンボジアで感染が発生したという設定で、JICS、WHO、ASEAN事務局、外務省が共同でシンガポールから備蓄品を運ぶ訓練です。ロジスティクスは、これまで補助的な業務と考えられていました。しかし2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）流行により、その重要性がクローズアップされました。JICSは「迅速封じ込め」において重要な鍵を握るロジスティクスのノウハウを持っています。

感染を完全に封じ込めることができなくても、遅らせることができれば、功績は大きいのです。新型インフルエンザが急速に広がると、患者の急増により医療機関がパンクしてパニックが起こります。それは経済的にも多大な影響を与えます。広がりが緩やかであれば、その間に医療体制を整え、ワクチンによる対策も進めることができます。

新型インフルエンザの危険性はいまも変わっていません。メディアなどで大きく取り上げられると関心が高まりますが、その後はすぐに静かになる。正しく怖がってもらうことは本当に難しいことです。広報の役割は非常に重要です。定期的に取り上げてもらい、人々の注意を喚起していくことには、大きな意味があるのです。

（インタビュー：2008年2月7日）

インフルエンザ（H1N1型）の拡大が世界中で続いています。一方、高病原性鳥インフルエンザ（H5型）による鳥の死亡も、中国、ベトナム、インドネシア、エジプトなどで発生し続けています。WHOでは、H1型によるパンデミックへの対応とともに、H5型の流行に引き続き監視を強めています。JICSとのパートナーシップに改めて感謝申し上げます。

（追記：2009年7月10日）



「リレーエッセイ」 No.14

日系移民の先駆者

大島 正裕

ペルー・プロジェクト事務所

ペルーにおいて日系人は確固とした地位を築いています。その源流である第1回日本人移民(実質は出稼労働者)が横浜を出国したのは、いまから110年前の1899年2月のことでした。

第1回移民は計790人。この移民送致を実現したのは、「森岡商会」の代理人田中貞吉(1857~1905年)でした。山口の岩国藩に生まれ、米国で学び、富山中学の初代校長を務めた明治の中堅官僚。それが突然野に下り、日本人労働者を南米に送致する一大事業に乗り出します。田中がなぜペルーに向かったのかは俗説が多く真実は明らかではありませんが、ペルーに到着したとき、砂糖農園では低廉で良質な労働力が求められていました。田中は卓越した行動力を見せ、手始めにペルー農業協会と話を付け、日本人移民の各地農園への受入れの手筈を整えると、帰国して希望者の募集に乗り出しました。この結果、1899年に移民送致が実現したのです。

しかし、第1回移民は、就労先の砂糖農園の過酷な労働や風土病により多くの犠牲者を出し、さんざんな結果に終わりました。田中への批判が噴出する一方、第2回目以降、移民事業が軌道に乗ると、彼は日系社会のなかで「ペルー移民の先駆者」と称えられていくこととなります。

いま、私たちはペルー社会の見守るなかで、「イカ州地震被災地復興計画」を推進しています。イカ州まで向かう途中、カニエテと呼ばれる地域を走り抜けます。そこは第1回移民が就労した農園があ

ったところ
です。こ
こを通過
するた
びに、私
は田中貞
吉の名前
を思い出
すので
す。



田中貞吉の銅像

JICSの うごき

2009年度 第1回

通常評議員会・理事会開催

2009年6月17日、アルカディア市ヶ谷で第1回通常評議員会・理事会を開催しました。評議員会では、(1)評議員会会長・副会長選任、(2)2008年度事業報告、(3)2008年度決算書類・監査報告、(4)役員選任について審議の後承認され、会長に目黒依子氏、副会長に村上正博氏が就任しました。理事会では(2)、(3)と評議員の選出について審議の後議決されました。なお、JICSが調達代理を担当するアフガニスタン復興支援を紹介しました。



第1回通常理事会

新任理事

上川 裕秀

株式会社日本航空国際航空常務執行役員
旅客営業本部副本部長
東日本北区担当兼東京支店長

新任監事

中井 龍一

株式会社三菱東京UFJ銀行経済協力部長

新任評議員

柳澤 賢一

独立行政法人国際交流基金総務部長

(2009年6月18日~)

松島中学校、宝神中学校生徒さんの来訪

5月12日、宮城県松島町立松島中学校の生徒さんが、また6月2日は愛知県名古屋市立宝神中学校の生徒さんが修学旅行のプログラムの一環としてJICSを来訪しました。国際協力やODA、JICSの役割などの説明に加え、JICSが関わった食糧援助、

緊急無償、地雷除去プロジェクトなどの事例を紹介しました。生徒さんからは「難しかったけれどいい勉強になった」という感想をいただきました。

総合学習のお問い合わせ：総務部総務課
TEL：03-5369-6960 jics@jics.or.jp

イラク通信省代表団、アフガニスタン大使がJICSを来訪

6月10日、エルハム・ハッサン計画・フォローアップ部門局長を代表とするイラク通信省からの代表団4名がコンサルタントチームとともにJICSを来訪し、佐々木理事長と会談しました。代表団は、JICSが調達代理機関となり進められた通信分野2案件(南北基幹通信網整備計画、市外電話交換網整備計画)で生じているプロジェクト残金を活用した今後の追加業務に関する打ち合わせのためにコンサルタントが招聘したものです。

会談では、イラク復興分野での基幹通信網の整備・復興の必要性や、それに果たす日本政府とプロジェクトの役割の重要性、加え

て最近のイラク国内における治安の改善状況などについて意見交換が行われました。

7月16日には、駐日アフガニスタン大使のエクリル・アハマドゥ・ハキミ氏がJICSを来訪し、佐々木理事長と会談しました。

会談では、独立行政法人国際協力機構(JICA)やJICSが実施している日本のアフガニスタン復興支援に関わる案件についての意見交換がなされました。

アフガニスタン復興支援において、JICSは2002年よりおもに無償資金協力案件の調達代理機関をつとめています。ハキミ氏からはJICSのアフガニスタンでの活動に対して感謝の意が表されました。

お知らせ

NGO活動を支援します！

JICSは日本のNGOを対象に1団体100万円を上限に活動資金支援を行います。

【対象】 開発途上国で国際協力活動を行っているNGO(3年以上の活動実績。過去3年間の事業規模1億円未満)

【費目】 プロジェクト実施に必要な資機材の購入費・輸送費、プロジェクト運営費、団体運営費、団体基盤強化費

【詳細】 JICSホームページ参照 www.jics.or.jp

【受付】 申請書類の受付締切：2009年9月18日(金)

【問合せ】 総務部総務課NGO支援係

TEL：03-5369-7480

e-mail：shienngo@jics.or.jp

JICS 20周年誌 を発行



JICSの設立から現在に至るまでの実績等をまとめた「日本国際協力システム20年の歩み」を発行しました。